

【論 説】

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の 性別年齢別人口の精度に関する考察

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 全国人口の把握状況
- 3 奈良県の人口の把握状況
- 4 東京都の人口の把握状況
- 5 大都市・準大都市の人口の把握状況
- 6 「年齢不詳」の発生状況
むすびにかえて

1 はじめに

5年ごとに実施されている国勢調査の結果は、個人・世帯に関するデータが市区町村あるいはさらに狭い地域レベルまで利用が可能な貴重なものである。しかし、国勢調査をはじめとする統計調査の実地調査の実施は年々困難になっている。それに対応して、現在集計結果が公表されつつある2010年調査では調査票の回収方法などが変更された。

他方、住民基本台帳人口のデータは外国人を除く人口をカバーしており、全国のすべての市区町村について毎年3月末のものが公表されており、個別市区町村については外国人を含む人口データが月次周期などでも利用できる場合がある。

本稿の目的は、2010年国勢調査のうち性別年齢別静態人口の実数についての精度を、他の統計との比較および「不詳」の発生状況などにより、国勢調査の実地調査が他の地域より困難な大都市地域を中心に検討する。本稿で

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）は主な検討対象を東京都区部および 2010 年調査当時の 19 の政令指定都市についての調査結果とし、必要に応じて大都市の周囲に所在する大都市に準ずる地域についての調査結果も取り上げる。

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の住民は約 3500 万人に達し、全国人口の約 28% を占め、これらの地域と地域特性の共通性が高い東京都市部・三大都市圏¹⁾ 所在の総人口 40 万人以上の都市を加えれば約 36% に達している。

1) 大都市地域の調査環境と調査方法

大都市地域では調査員が調査票の配布のために集合住宅の建物自体に入れない場合や世帯規模が小さく若年層が多いために不在がちな場合が多く、人口移動も他の地域よりも高率である。また、自己情報の提供に関する住民の警戒感も他の地域と比べて強く、統計調査への協力意識も弱い²⁾。このように大都市地域では調査票の配布・回収に困難な条件が重なっている。

2010 年調査では、調査票回収において全国を対象に封入提出方式が全面的に導入され、郵送による返送・住民基本台帳などの行政情報を利用した調査票への補記³⁾⁴⁾ も導入された。また東京都を対象にインターネットによる回答が導入された。

表 1 - 1 は、2010 年調査における調査票の回収方法別の世帯数の内訳を示したものである。回収方法のうち「調査員」「インターネット」「持参」の場合は、調査票の提出時に無記入などのチェックを世帯側が行った可能性が「郵送」よりもやや高かったのではないかと考えられる。「その他」は、対象世帯から調査票が回収できないことの代用として近隣の住民などからの聞き取りにより調査票への記入を行った場合に相当する。「郵送」・「その他」の場合には、回収された調査票における無記入の発生率が他の方法より高くなっていると考えられる。表 1 - 1 では、都道府県別の結果は、「郵送」・「その他」の合計比率が全国の水準を上回った地域に限定して示した。

調査票に無記入の項目がある場合、記入内容から氏名などが判明していな

表 1－1 都道府県別調査票回収方法の内訳

(単位 %)					
都道府県	1 調査員	2 郵送	3 インターネット	4 持参	5 その他
東京都	12.9	58.4	8.3	0.2	20.1
神奈川県	16.4	73.5		0.3	9.8
大阪府	17.5	70.3		0.4	11.7
愛知県	22.5	66.9		0.4	10.2
埼玉県	25.2	67.5		0.4	6.9
千葉県	27.0	66.5		0.4	6.1
兵庫県	29.0	62.3		0.3	8.4
宮城県	28.9	61.9		0.6	8.6
福岡県	29.4	58.0		0.5	12.1
(全国)	32.3	57.4	1.0	0.5	8.8
静岡県	34.4	60.8		0.4	4.4
高知県	37.8	48.1		0.9	13.2
沖縄県	42.4	47.5		0.8	9.3

注 「郵送」「その他」の合計比率が全国平均を上回る都府県だけを掲げた。

※1 調査員…※2～5以外の方法による提出割合

※2 郵送…郵便事業株式会社からの請求金額に基づき算出

※3 インターネット…国勢調査オンライン調査システムを通じて得られた

回答受付件数に基づき算出(東京都のみ実施)

※4 持参…地方公共団体からの報告に基づき算出

※5 その他…地方公共団体からの報告(国勢調査令第9条第2項に基づいて

調査した一般世帯の数)に基づき算出(都道府県からの概数報告により作成)

出所 総務省統計局(2012b)

ければ住民基本台帳などの行政情報からの補記は困難であり、氏名が判明していても住民基本台帳に対応する項目がない「従業地」「教育程度」などの項目に関する情報は得られない。大都市が所在する都府県では、「郵送」および「その他」の比率が高いので、回収された調査票を集計した結果に含まれる「不詳」の比率がその他の地域よりもかなり高いのではないかと推測される。

2) 比較する資料の精度の検討

次節以降では 2010 年国勢調査結果を住民基本台帳統計・人口推計・外国人登録統計などの他の統計資料との比較を主に利用して、国勢調査結果の精度を検討する。その前に比較に利用する各資料の精度をみておこう。

まず次節以下で利用する国勢調査の集計結果の種類について検討する。2010 年国勢調査の結果は、大部分の調査項目について抽出速報集計が 2011 年 6 月に公表されており、全数集計は性別・年齢など一部の項目についての項目だけが 2012 年 3 月現在公表されている。

表 1－2 全数集計と抽出速報集計の差率

	(単位 %)					
	2000年		2005年		2010年	
	男	女	男	女	男	女
総数(年齢)	-0.3	0.3	-0.5	0.4	0.3	-0.3
0歳	-2.4	-1.6	-3.7	-4.3	2.9	2.3
1歳	-3.1	-1.2	-5.1	-3.5	2.7	2.2
2歳	-0.4	-1.9	-2.7	-0.5	1.4	0.9
3歳	-1.0	-1.6	-3.6	-2.0	1.1	0.5
4歳	-1.4	0.1	-0.4	-4.7	0.7	0.2
5歳	1.8	-0.9	-0.1	-1.1	-1.5	-1.2
6歳	0.7	-1.2	-0.1	-2.9	-1.4	-1.5
7歳	-0.5	0.1	-1.0	-0.7	-1.0	-1.0
8歳	0.1	1.9	-0.2	3.1	-0.6	-0.8
9歳	1.0	0.6	-1.1	-0.9	-0.6	-0.8
10歳	-0.3	1.2	1.2	3.0	0.0	-0.2
11歳	3.9	-0.6	-0.5	0.9	-0.1	-0.5
12歳	2.7	0.3	1.2	0.2	-0.5	-0.8
13歳	-0.5	-0.7	-0.5	3.2	-0.5	-0.8
14歳	0.8	-0.6	1.5	2.9	-0.5	-0.5
15歳	-0.5	1.6	2.2	2.0	-1.6	-1.3
16歳	-0.2	1.3	-1.1	-0.7	-2.3	-1.8
17歳	1.9	2.5	1.7	1.3	-2.0	-1.5
18歳	0.7	0.0	-2.5	1.2	-0.5	-0.1
19歳	-0.7	-1.9	-4.5	-5.0	1.6	1.5
20歳	-0.2	-1.9	-5.6	-2.8	3.3	2.9
21歳	-3.8	-3.0	-4.8	-3.6	4.9	3.5
22歳	-3.6	-1.2	-4.7	-6.2	5.3	3.6
23歳	-1.4	-1.5	-3.9	-5.0	5.8	3.5
24歳	-3.0	-3.8	-3.6	-6.0	5.8	2.8
25歳	-3.5	-3.0	-4.8	-4.5	5.2	1.9
26歳	-2.6	-1.9	-5.3	-4.6	3.4	0.8
27歳	-2.9	-2.3	-5.4	-4.9	2.1	-0.2
28歳	0.3	-2.1	-2.2	-4.2	0.1	-1.2
29歳	-2.3	-2.7	-4.9	-5.3	-0.2	-1.6
30歳	-1.6	-2.4	-5.6	-4.4	-0.8	-1.9
31歳	-2.6	-0.6	-5.3	-3.6	-1.1	-1.7
32歳	-1.5	-1.5	-4.3	-5.1	-1.5	-1.8
33歳	-3.7	-2.7	-2.5	-2.7	-1.2	-1.7
34歳	-3.3	-0.6	-4.0	-1.8	-1.2	-1.7
35歳	-2.4	-1.6	-2.3	-1.8	-1.1	-1.4
36歳	-0.2	-0.9	-1.4	-1.6	-1.2	-1.6
37歳	-1.6	1.2	-1.5	-2.4	-1.3	-1.4
38歳	0.6	1.2	-2.7	-1.5	-1.3	-1.4
39歳	2.2	0.2	-4.6	-1.1	-1.1	-1.2

1)差率＝(「抽出速報集計」－「全数集計」)／「全数集計」

出所 総務省統計局(2012a)

表 1－2 は、2000 年調査以降の 3 回の国勢調査結果の抽出速報集計と全数集計による 40 歳未満の性別・年齢層別の結果を対比したものである。他の年齢層と比べて若年層において両者の間に比較的大きな相違が認められる⁵⁾。若年層の居住者が特定の地域に集中しているために抽出誤差が大きくなったのであろう。そこで本稿では 2010 年調査の結果のうち（抽出速報集

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
計は利用せず）全数集計による性別・年齢層別の結果を利用して精度の検討
を行う。

つぎに各自治体の住民基本台帳への登録状況についてみておこう⁶⁾。登録
の削除の遅れは、死亡⁷⁾と転出のうち転出の際に生じやすいと考えられる。
他方、登録漏れは、出生と転入のうち登録に転入届の提出が必要な他地域か
ら転入者に生じやすいと考えられる。そこで全国的な住民の移動の状況をみ
ておこう。なお転入届は転居後 14 日以内の提出が義務付けられており、国
勢調査では 3 か月以上の居住（予定）者の居住地での申告を義務付けている。

表 1－3 は、住民基本台帳人口の 1995 年度以降の変動状況を示したもの
である。最近になるほど、総人口に対する転出入の比率は低下しているが、
各年次とも大都市、特に東京都区部の転出入者の比率は全国の水準よりもか
なり高い⁸⁾。

表 1－3 「住民基本台帳人口」の異動状況（対年度末総人口比率）

(単位 %)

対象期間・地域	住民票記載数				住民票消除数			
	転入者	出生者	その他 ¹⁾	計	転出者	死亡者	その他 ²⁾	計
1995年度全国	5.3	0.9	0.1	6.3	5.3	0.7	0.1	6.1
2000年度全国	4.9	0.9	0.1	5.9	4.9	0.7	0.1	5.8
2005年度全国	4.5	0.8	0.1	5.5	4.5	0.8	0.1	5.5
15大都市計 ³⁾	6.7	0.9	0.1	7.7	6.3	0.8	0.1	7.2
東京都特別区部	7.5	0.8	0.2	8.5	6.7	0.8	0.2	7.6
2006年度全国	4.5	0.9	0.1	5.4	4.5	0.9	0.1	5.4
2007年度全国	4.4	0.9	0.1	5.4	4.4	0.9	0.1	5.4
18大都市計 ⁴⁾	6.3	0.9	0.1	7.3	5.9	0.8	0.1	6.8
東京都特別区部	7.4	0.8	0.2	8.4	6.5	0.8	0.2	7.5
2008年度全国	4.3	0.9	0.1	5.3	4.3	0.9	0.0	5.3
2009年度全国	4.2	0.8	0.1	5.1	4.2	0.9	0.0	5.1
2010年度全国 ⁵⁾	4.1	0.8	0.1	5.0	4.1	1.0	0.1	5.1
20大都市計 ⁶⁾	5.8	0.9	0.1	6.8	5.6	0.9	0.1	6.6
東京都特別区部	6.9	0.9	0.2	8.0	6.4	0.9	0.2	7.5

1)実態調査・帰化等により、住民票に職権で記載された者の数

2)実態調査・国勢離脱等により、職権で住民票を消除された者の数

3)東京都特別区部および2005年10月時点の政令指定都市。

4)東京都特別区部および2007年10月時点の政令指定都市。

5)岩手県陸前高田市だけは総人口は2011年2月28日現在、異動人口は2010年4月～2011年2月分のデータから算出。

6)東京都特別区部および2010年10月時点の政令指定都市。

(出所)国土地理協会(2006)総務省自治行政局(2012b)

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

このような転出入の状況を年齢層別にみてみよう。表 1－4 は、2010 年国勢調査による「5 年前の居住地が現住所である比率」を示したものである。全国・20 大都市・東京都区部とも若年層において全体よりも低率となっている。また、若年層の流入が多い 20 大都市、特に東京都区部では全国と比べて「5 年前の居住地が現住所である比率」が全年齢層において低い⁹⁾。若年層および大都市住民において最近の転入者が多いといえる。勤務先や保育所の申し込みなどの際に住民票の写しを提出する機会がない学生や単身者などの場合には、市区町村役場への転入届の提出が若年層、特に大都市の住民において遅れがちではないかと推測される。

表 1－4 「5 年前の常住地が現住所である比率」(2010 年)

(単位: %)

年 齢	全 国					
			20大都市			
	男	女	男	女	東京都特別区部	
総 数	70.9	73.4	61.7	65.4	54.1	58.3
0～4歳 ¹⁾	74.3	74.2	70.6	70.5	63.9	63.8
5～9歳	60.0	59.8	54.7	54.4	50.3	50.1
10～14歳	75.7	75.4	69.2	68.8	62.4	62.2
15～19歳	73.0	74.5	65.5	65.8	60.0	58.5
20～24歳	54.4	56.3	45.1	46.4	38.5	38.5
25～29歳	45.2	43.6	34.9	35.5	27.5	27.9
30～34歳	45.0	43.5	35.0	35.7	28.3	28.8
35～39歳	55.2	57.4	45.9	49.5	38.2	41.6
40～44歳	65.6	70.3	56.6	62.1	49.1	53.6
45～49歳	74.1	79.4	64.9	71.5	57.0	62.7
50～54歳	79.8	84.5	70.9	77.6	63.5	70.9
55～59歳	83.4	87.0	75.1	81.3	68.3	75.9
60～64歳	85.8	88.8	79.2	84.3	73.7	80.0
65～69歳	88.6	90.2	83.2	86.0	78.6	82.2
70～74歳	90.2	90.5	85.1	86.1	80.7	83.2
75～79歳	90.5	89.3	85.7	84.8	82.5	82.7
80～84歳	89.3	85.5	84.8	80.9	83.2	80.6
85歳以上	83.7	75.0	80.6	71.8	82.1	75.0
不 詳	0.6	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2

1) 5年前ではなく、出生後にふだん住んでいた場所による。

出所 総務省統計局(2012a)

つぎに住民基本台帳に登録された住民の住所と実際の居住地との相違の程度をみてみよう。表 1－5 は、2010 年国勢調査の実施時期に近い 2010 年 11 月に発送された裁判員候補名簿登録通知について「住所変更」「宛先不明」の発生状況を示したものである。住所変更率・宛先不明率の合計が全国の水

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
 準（8.78％）以上の地域だけを掲げた。裁判員候補は 2008 年以降毎年秋
 時点の各地方裁判所管轄地域の市区町村の選挙人名簿から抽出されている。
 選挙人名簿には、その市区町村の住民基本台帳に 3 か月以上継続して登録さ
 れている満 20 歳以上の日本国籍を持つものが 3 カ月ごとに登録されており、
 裁判員候補の抽出に利用された名簿のほとんどは 9 月 2 日の定時登録のもの
 と考えられる¹⁾。また、郵便局に転居届を提出していれば郵便物は新住所
 に 1 年間は転送されるので、宛先不明とはならない。

したがって、住所変更率・宛先不明率の水準は住民基本台帳に登録されて
 いた個人のうち登録された住所に相当以前から居住していないものの比率を
 ある程度反映したものといえる。なお、国勢調査と他の統計と集計された実

表 1－5 裁判員候補名簿登録通知¹⁾の宛先不明率・住所変更率²⁾

地方裁判所の管轄地域	(単位 %)		
	宛先 不明率	住所 変更率	両者の 合計比率
旭川地方裁判所	0.89%	9.26%	10.16%
大分地方裁判所	0.59%	9.56%	10.15%
大阪地方裁判所	0.99%	8.75%	9.74%
静岡地方裁判所浜松支部	0.41%	9.32%	9.73%
函館地方裁判所	1.05%	8.65%	9.70%
松山地方裁判所	1.00%	8.69%	9.69%
名古屋地方裁判所	0.69%	8.89%	9.58%
札幌地方裁判所	0.75%	8.67%	9.41%
高知地方裁判所	0.88%	8.45%	9.32%
京都地方裁判所	0.75%	8.45%	9.20%
奈良地方裁判所	0.69%	8.51%	9.20%
大阪地方裁判所堺支部	0.75%	8.40%	9.14%
青森地方裁判所	0.34%	8.74%	9.08%
福岡地方裁判所	0.76%	8.29%	9.05%
山口地方裁判所	0.68%	8.32%	9.00%
佐賀地方裁判所	0.53%	8.47%	9.00%
福島地方裁判所郡山支部	0.38%	8.59%	8.97%
山形地方裁判所	0.23%	8.73%	8.95%
東京地方裁判所	0.89%	8.02%	8.91%
鹿児島地方裁判所	0.79%	8.12%	8.91%
熊本地方裁判所	0.59%	8.32%	8.90%
名古屋地方裁判所岡崎支部	0.38%	8.51%	8.89%
大津地方裁判所	0.54%	8.34%	8.89%
横浜地方裁判所	0.85%	8.03%	8.88%
盛岡地方裁判所	0.19%	8.62%	8.81%
仙台地方裁判所	0.34%	8.44%	8.78%
(全国計)	0.65%	8.13%	8.78%

1)登録通知は、選挙人名簿登載の全国315940人へ2010年11月12日に
 発送された。上記の集計対象は同年12月7日までに返送されたもの。

2)住所変更率・宛先不明率の合計が、全国の水準(8.78%)以上の
 地域だけを掲げた。

出所 最高裁判所(2011)

2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
数を比較した場合には、比較結果から対象とする個々人の把握の有無を判断することはできない。

全国について住所変更率・宛先不明率の合計の水準は9%前後に達しており、特に宛先不明率は大都市を管轄地域に持つ地方裁判所の場合全般に高い。このような2010年発送分と同様の傾向は、2008年～2011年の各年次の発送結果にも共通にみられる。このことも大都市地域における住民基本台帳の情報の更新が他の地域よりも遅れがちであることを示唆している。

つぎに人口推計に利用されている原資料の精度に簡単に触れておこう。人口推計には直近の国勢調査実施時点以降を対象期間とする人口動態統計・出入国管理統計・外国人登録統計などが利用されている。このうち人口動態統計が計上している年齢不詳の死亡者は2000年以降では毎年全国で数百人の水準で推移している。また、届出の前年以前に発生した出生および死亡を集計した届出遅れ数は、2000年以降の集計では毎年全国で数百人および1200人前後である¹¹⁾。

出入国管理統計には、2001年以前の出国日本人数に「年齢不詳」者が、少数含まれていたが、2005年以降の集計にはまったく含まれていない¹²⁾。

外国人登録統計に含まれている「年齢不詳」者も、2002年～2004年の各年末時点には全国でごく少数（4～6人）計上されていたが、2005年以降の集計にはまったく含まれていない。

出入国管理統計・外国人登録統計の調査漏れの程度については、判断の材料が見当たらないが、国勢調査結果よりも小さいことは確実であろう。

推計人口は、毎月1日現在の概算値と確定値（概算値の5ヶ月後に公表）の2種類が公表されている。推計人口の算出は、直近の国勢調査の結果にその後の期間を対象とする上記の各種業務統計に基づく人口変動を加減して行われている。概算値と確定値の相違は、利用される出生・死亡・入出国などに関する各統計の計数の改定から生じる。ただし、国勢調査の実施時点である2010年10月分の人口推計は（国勢調査の結果自体が利用できる）概算値だけが公表され、同年9月分までと同じ推計方法による確定値は公表さ

表 1－6 20～24 歳の推計人口の概算値と確定値

(単位:万人)

時点 ¹⁾	男性		女性	
	概算値	確定値	概算値	確定値
2007年9月1日	372	372.0	353	352.8
2007年10月1日	372	371.6	352	352.1
...
2008年9月1日	365	365.2	346	345.6
2008年10月1日	365	365.0	345	345.5
...
2009年9月1日	356	355.6	338	336.7
2009年10月1日	356	355.0	337	336.3
...
2010年9月1日	345	345.2	328	328.0
2010年10月1日 ²⁾	344	332.7	328	319.7

1)2010年9月1日までの概算値・確定値には2005年国勢調査結果にその後の変動を加減した値が採用されている。

2)2010年10月1日の概算値には2005年国勢調査結果にその後の変動を加減した値が、採用されている。

同じく確定値には2010年国勢調査による確定人口を、「年齢不詳」を按分して各年齢階級に加えたものが採用されている。

出所 総務省統計局(2011a)

れていない。

表 1－6 には、2007 年から 2010 年の 9 月・10 月についての人口推計による男女別全国人口の概算値と確定値を、把握漏れが生じやすい 20 代前半について示した。国勢調査の結果自体が採用されている 2010 年 10 月分を除いて概算値と確定値の間にはほとんど差がないので、(確定値ではなく)概算値を利用して国勢調査の結果と比較しても差し支えないことがわかる。

注

- 1) 本稿では、三大都市圏の範囲を東京圏（東京都と周囲の三県）、名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）および大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県）とする。
- 2) 2009 年に実施された「統計調査の協力に関する特別世論調査」（全国 20 歳以上対象、面接方式、回収率 61.8%）によれば、統計調査への協力意向は、農村色が濃い地域から都市部へ向かって低下しており、また中高年層よりも若年層の方が低い。内閣府（2009）
- 3) 回収された調査票への補記の段階における愛知県東浦町役場による不適切な事

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

務処理が 2012 年に表面化した。総務省統計局（2012c）

- 4) 住民基本台帳のほか外国人登録原票が含まれる。回収後の調査票において無記入がある場合に補記が想定されていた調査項目は、「氏名」、「男女の別」、「世帯主との続き柄」、「出生の年月」、「配偶者の有無」及び「国籍」の 6 個の項目である。大阪府高槻市（2010）神奈川県小田原市（2010）東京都新宿区（2010a）東京都小金井市（2010）
- 5) 90 歳以上の高齢層においても比較的大きな相違が認められる。
- 6) 個別自治体の住民基本台帳における「年齢不詳」者は、2010 年 9 月末時点において全国で少なくとも 36 人（男性 20 人、女性 16 人）確認できる。内訳は東京都小金井市の男性 1 人・名古屋市の男性 17 人、女性 11 人、大阪府寝屋川市の男性 1 人、女性 1 人、北九州市の男性 1 人、同市の女性 4 人となっている。このうちのほとんどは、2011 年 3 月末時点の集計表では掲載されていないが、小金井市の男性 1 人・寝屋川市の男性 1 人は 2012 年 3 月現在の集計表にも掲載されている。このほか東京都青梅市の女性 1 人も 2012 年 1 月現在までの毎年の集計表に掲載されている。北九州市（2010）東京都小金井市（2012）大阪府寝屋川市（2012）東京都青梅市（2012）なお、在留外国人統計における「年齢不詳」は 2005 年末以降計上されていない。法務省（2006）
- 7) 2010 年 8 月頃に所在不明高齢者が全国の自治体の住民基本台帳に登録されている問題が表面化した。同年秋には居住確認のための現地調査が各自治体により実施され、居住実態がない場合は住民基本台帳から消除された。死亡発生数の住民基本台帳人口への反映についての検討は、実数が少なく、主に高齢者にかかわる問題なので、本稿では立ち入らない。総務省自治行政局（2010）神戸市（2010）厚生労働省（2011）
- 8) 2010 年に他の都道府県から転居した人口において 15 歳～29 歳の若年層が占める比率は全国では 43% を占めており、東京都への転居者では 49% とさらに高い。総務省統計局（2011）
- 9) 2007 年就業構造基本調査の過去 1 年間の移動に関する調査結果にもほぼ同様の傾向が認められる。総務省統計局（2008）
- 10) 選挙が定時登録日以降に行われた市区町村では、投票日の時点についても住民基本台帳の登録者から選挙人名簿が作成される。総務省自治行政局（2012）
- 11) 厚生労働省（2011）
- 12) 法務省入国管理局（2011）

2 全国人口の把握状況

国勢調査による大都市地域の居住人口の把握状況をみる前に、全国人口についての把握状況と大都市以外の地域の居住人口の把握状況をみておく。

本節では 2010 年国勢調査による全国人口の把握状況を直近の国勢調査結果を基礎とする推計人口および推計人口が算出された時点の登録人口（住民基本台帳人口・外国人登録人口）との比較を利用して、評価する。

まず全国分が毎年公表されている 3 月末時点の住民基本台帳人口と比較しよう。表 2 - 1 は、2011 年 3 月末時点の住民基本台帳人口と同年 4 月 1 日時点の人口推計による性別年齢別「日本人人口」を、2001 年と 2006 年の相当するデータとともに示したものである¹⁾。両者の時点は、31 日 24 時と 1 日 0 時という意味であるので、同時点のデータとみなせる（両統計の他の時点についても同様にみなせる）。2011 年 4 月 1 日時点の人口推計は、2010 年 10 月 1 日現在で実施された国勢調査が把握した人口にそれ以降の 6 ヶ月間の人口変動を加減して算出される。男女とも中高年齢層と 10 代後半の年齢層において人口推計による「日本人人口」が住民基本台帳人口を上回っているが、これ以外の年齢層では両者は逆転している。前者の年齢層については国勢調査による複数の地域での計上や外国人による「日本人」としての申告などの影響が推測される。後者の年齢層のうち 20 代の男女と 30 代前半の男性では人口推計による「日本人人口」が 2.5%～3.5% 下回っており、2010 年国勢調査における調査漏れを反映しているのではないかと考えられる。下回り幅は 2006 年調査と比べて大半の年齢層においてやや縮小しているが、2001 年調査の下回り幅よりは全般に大きい。

つぎに最近の国勢調査が把握した結果をその前の年次の国勢調査に基づく推計人口と比較してみよう。両者の相違は、前回国勢調査との把握度の相違を反映していると考えられる。

表 2 - 2 は、前回国勢調査に基づく「(外国人を含む) 総数」についての

表 2-1 住民基本台帳人口と「日本人」推計人口の相違

時点 年齢	2011年3月末／4月初										(単位: 差の数値は1000人、差率は%)			
	男性					女性					2006年3月末／4月初		2001年3月末／4月初	
	住民基本台帳 ¹⁾		推計人口 「日本人」 ²⁾		差 ³⁾ (B)-(A)	住民基本台帳 ¹⁾		推計人口 「日本人」 ²⁾		差 ³⁾ (B)-(A)	差率 ⁴⁾		差率 ⁴⁾	
	2011年 3月31日 (A)	2011年4月1日 (B)	2011年4月1日 (B)	2011年4月1日 (B)		2011年 3月31日 (A)	2011年4月1日 (B)	2011年4月1日 (B)	2011年4月1日 (B)		男性	女性	男性	女性
総数	61994	61494	-500	-0.8		64929	64761	-168	-0.3		-0.9	-0.5	-0.6	-0.3
0-4歳	2763	2692	-71	-2.6		2625	2566	-59	-2.2		-1.4	-1.2	-0.8	-0.5
5-9	2870	2813	-57	-2.0		2730	2681	-49	-1.8		-0.6	-0.7	-0.7	-0.8
10-14	3052	3017	-35	-1.1		2904	2874	-30	-1.0		-0.7	-0.9	-0.3	-0.4
15-19	3077	3088	11	0.4		2938	2926	-12	-0.4		0.8	-0.3	0.8	0.0
20-24	3274	3193	-81	-2.5		3131	3042	-89	-2.8		-1.6	-2.7	-0.4	-1.2
25-29	3742	3613	-129	-3.5		3581	3479	-102	-2.9		-4.3	-3.2	-2.8	-1.3
30-34	4214	4096	-118	-2.8		4025	3953	-72	-1.8		-3.3	-1.8	-2.3	-0.8
35-39	4987	4896	-91	-1.8		4780	4732	-48	-1.0		-2.7	-1.0	-1.5	-0.3
40-44	4527	4466	-61	-1.4		4364	4347	-17	-0.4		-1.4	-0.2	-1.0	-0.1
45-49	4032	4004	-28	-0.7		3937	3941	4	0.1		-1.1	0.0	-1.1	-0.3
50-54	3798	3781	-17	-0.4		3762	3774	12	0.3		-1.1	-0.1	-1.1	-0.3
55-59	4181	4165	-16	-0.4		4206	4225	19	0.4		-0.9	0.0	-0.7	0.0
60-64	5129	5138	9	0.2		5285	5327	42	0.8		0.2	0.4	0.1	0.3
65-69	3744	3777	33	0.9		4087	4128	41	1.0		1.0	0.5	0.6	-0.1
70-74	3217	3280	43	1.3		3723	3767	44	1.2		1.5	0.4	1.1	0.0
75-79	2600	2645	45	1.7		3384	3427	43	1.3		2.1	0.5	1.8	0.7
80+	2787	2851	64	2.3		5468	5572	104	1.9		3.3	1.9		

1) 2012年3月9日公表分 (東日本大震災被災22市町村を含む)

2) 平成22年国勢調査結果確定人口に基づく改定数値

3) 差 = 推計人口 - 住民基本台帳人口

4) 差率 = 上記の差 / 住民基本台帳人口

出所 総務省自治行政局 (2012b) 総務省統計局 (2011a)

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

表 2-2 「国勢調査人口」と前回国勢調査に基づく「推計人口」の差

年次 年齢	2000年			2005年			2010年		
	推計 人口 ¹⁾	国勢調査 人口 ²⁾	差 ³⁾	推計 人口 ¹⁾	国勢調査 人口 ²⁾	差 ³⁾	推計 人口 ¹⁾	国勢調査 人口 ²⁾	差 ³⁾
男性総数	6 204	6 211	7	6226	6235	9	6203	6233	30
0 ～ 4歳	305	302	-3	290	285	-5	277	271	-6
5 ～ 9	306	308	2	302	304	2	284	286	2
10 ～ 14	336	335	-1	308	308	0	303	303	0
15 ～ 19	384	383	-1	336	337	1	309	311	2
20 ～ 24	439	431	-8	387	375	-12	344	327	-17
25 ～ 29	506	497	-9	434	420	-14	378	369	-9
30 ～ 34	445	444	-1	496	493	-3	419	422	3
35 ～ 39	409	410	1	442	440	-2	491	495	4
40 ～ 44	391	392	1	407	407	0	438	440	2
45 ～ 49	447	447	0	388	387	-1	403	403	0
50 ～ 54	521	521	0	438	438	0	381	381	0
55 ～ 59	428	429	1	506	508	2	428	429	1
60 ～ 64	372	375	3	410	415	5	488	492	4
65 ～ 69	334	336	2	352	355	3	392	392	0
70 ～ 74	266	267	1	302	304	2	324	323	-1
75 歳 以上	315	319	4	428	429	1	542	532	-10
女性総数	6 489	6 482	-7	6543	6542	-1	6534	6573	39
0 ～ 4歳	289	288	-1	275	272	-3	263	259	-4
5 ～ 9	291	294	3	287	289	2	271	273	2
10 ～ 14	319	319	0	294	293	-1	288	289	1
15 ～ 19	366	365	-1	320	319	-1	295	295	0
20 ～ 24	418	411	-7	369	360	-9	328	316	-12
25 ～ 29	488	483	-5	415	408	-7	361	360	-1
30 ～ 34	435	434	-1	485	482	-3	406	412	6
35 ～ 39	402	402	0	436	433	-3	479	484	5
40 ～ 44	388	388	0	403	402	-1	431	434	3
45 ～ 49	446	445	-1	387	386	-1	399	401	2
50 ～ 54	525	523	-2	441	441	0	382	383	1
55 ～ 59	444	444	0	517	518	1	436	438	2
60 ～ 64	397	399	2	437	439	2	510	512	2
65 ～ 69	375	375	0	389	389	0	430	429	-1
70 ～ 74	323	323	0	359	360	1	375	374	-1
75 歳 以上	581	580	-1	728	731	3	881	875	-6

1)「推計人口」は前回国勢調査を基準としてその後の変動を加減して算出された10月1日現在の

「(外国人を含む)総人口」についての概算値。

2)全数集計結果。このうち「(外国人を含む)総数」には「年齢不詳」(男性約57.1万人、女性約40.6万人)を含む。

3)差＝「国勢調査人口」－「推計人口」

(出所)総務省統計局(2011a,2012a)

推計人口（概算値）と国勢調査結果との相違の状況を 2000 年以降の 3 回の調査結果について性別年齢別に示したものである。推計人口の概算値と確定値の間に大きな相違がないことは、表 1-6 に関連して確認した。2000 年調査と 2005 年調査では、前回調査と比べた把握度の低下を意味する比較的大きなマイナスが男女とも若年層全体の調査結果においてみられたが、2010 年調査では「年齢不詳」者の増加もあり、マイナスが拡大した 20 代前半と高年齢層を除く大部分の年齢層ではプラス側に変化している。

さらに外国人人口に限定して国勢調査が把握した人口を毎年 12 月末時点分が公表されている外国人登録者数²⁾と比較しててみよう。全国の外国

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
 人登録者数は法務省から毎年 12 月末のデータが公表されている。他方、総務省統計局が公表している人口推計には外国人人口が直接表章されていないので、「総数」と「日本人人口」の差を外国人人口とみなすことにする。

表 2－3 は、1 月 1 日時点についての人口推計による「総数」と「日本人人口」の差と前年 12 月末時点の外国人登録者数との差を 1995 年・2000 年・2005 年・2000 年の 4 回の年次についての性別年齢別に示したものである。1 月 1 日時点と 12 月末時点は、同一とみなせる。人口推計は、前年 10 月時点の国勢調査結果にその後の期間に発生した変動を加減したものである。4 時

表 2－3 在留外国人統計と「推計外国人人口」¹⁾²⁾ の対比

(単位 万人)

時点	1996年末	1997年初	2000年末	2001年初	2005年末	2006年初	2010年末	2011年初
年齢	在留 外国人 統計	推計 外国人 人口	在留 外国人 統計	推計 外国人 人口	在留 外国人 統計	推計 外国人 人口	在留 外国人 統計	推計 外国人 人口
男性総数	70	54	80	60	93	70	97	72
0 ～ 4歳	3	2	3	3	3	3	3	3
5 ～ 9	3	2	3	3	3	3	3	2
10 ～ 14	3	2	3	3	3	2	3	2
15 ～ 19	4	3	4	4	4	3	4	3
20 ～ 24	7	6	9	6	11	8	12	9
25 ～ 29	10	8	11	8	14	9	15	10
30 ～ 34	10	7	11	7	12	9	12	9
35 ～ 39	7	5	10	7	10	7	10	7
40 ～ 44	6	5	7	5	9	6	9	6
45 ～ 49	5	4	5	4	6	5	7	5
50 ～ 54	4	3	4	4	5	4	5	4
55 ～ 59	3	2	3	3	4	4	4	3
60 ～ 64	2	2	2	2	3	3	3	3
65 ～ 69	1	1	1	2	2	2	2	2
70 ～ 74	1	1	1	1	1	1	1	1
75 歳以上	2	1	2	2	1	1	2	2
女性総数	71	56	89	67	108	80	116	89
0 ～ 4歳	3	3	3	3	3	3	3	3
5 ～ 9	3	2	3	2	3	2	3	2
10 ～ 14	3	3	3	3	3	2	3	2
15 ～ 19	4	3	4	4	4	4	4	3
20 ～ 24	8	6	11	7	15	10	15	12
25 ～ 29	12	9	14	10	16	11	16	12
30 ～ 34	10	8	14	10	15	10	15	11
35 ～ 39	7	6	10	8	13	10	13	10
40 ～ 44	6	4	7	5	10	8	12	9
45 ～ 49	4	3	5	4	7	6	9	7
50 ～ 54	3	2	4	4	5	4	7	5
55 ～ 59	3	2	3	2	4	3	5	4
60 ～ 64	2	1	2	2	3	3	3	3
65 ～ 69	1	2	2	1	2	2	2	2
70 ～ 74	1	1	1	1	1	1	2	2
75 歳以上	2	1	2	2	1	2	3	3

1)推計の基準は直近の国勢調査の確定人口。「推計日本人人口」には総人口に対する日本人人口の割合で按分した国籍不詳者を含み、年齢階級別人口には総数に対する年齢各歳別人口の割合で按分した年齢不詳者を含む。

2)各年1月1日時点の「推計総人口」と「推計日本人人口」の差を「推計外国人人口」とみなした。

(出所)入管協会(1997,2001,2006)総務省統計局(2011a)

2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
点とも国勢調査に基づく人口推計が外国人登録者数を大幅に下回っている。
国勢調査における外国人による日本人としての申告および外国人の把握漏れの
結果ではないかと考えられる。ただし、表2-1にみられる人口推計と住民
基本台帳人口の差をすべて説明できるほどの大きさではない。

注

- 1) 筆者は、山田（2007）において国勢調査の半年前と半年後の住民基本台帳による年齢別人口の平均値を、2005年国勢調査との比較対象としたが、震災の影響や3月末の曜日配列によって転出入の届出数が大きく変動することを考慮して、今回は比較対象を変更した。
- 2) 3カ月以上在留する外国人には居住する市区町村での登録が義務付けられている。

3 奈良県の人口の把握状況

大都市地域の両データの状況をみる前に、大都市以外の地域の状況をみておこう。

全国の都道府県のうち奈良県と高知県は、県域内の全市町村について年齢別住民基本台帳人口データを月次で公表している¹⁾ので、国勢調査と同時点の住民基本台帳人口を比較することができる。しかし、高知県は年齢3区分別のデータしか公表していない²⁾ので、ここでは各歳別のデータを公表している奈良県について地域別の状況をみておきたい。

奈良県には、大阪大都市圏の周辺部に位置し、南部など転出が転入を上回っている地域、大阪市寄りの転入が転出を上回っている地域、転出入がほぼ均衡している地域などさまざまな性格の地域が含まれている。

表3-1は、奈良県所在の各都市と郡部について「全年齢計」と転出入が多い若年層について状況を示したものである。「全年齢計」では奈良市・橿原市・天理市・御所市の4市の女性において国勢調査結果が住民基本台帳人口を上回っているが、その相違は最大の奈良市・橿原市の女性でも0.5%程

2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）度である。すべての都市および郡部の男性と上記4市以外の女性では国勢調査結果が住民基本台帳人口を下回っており、男性での差が大きい（差が最大の宇陀市では5%を超えている）。これらの国勢調査結果が住民基本台帳人口を下回っている地域では、転出届を提出せずに大都市など他の地域へ転居している場合が多いと考えられる。この場合は、旧居住地の住民基本台帳人口に含まれ、国勢調査人口には含まれない。

他方、若年層を各歳別にみると、すべての都市および郡部において男女両方または一方において国勢調査結果が上回っている場合がある。上回りが最大の年齢は19歳と20歳が多く、奈良市の女性において20%近い上回りと

表3-1 国勢調査人口と登録人口¹⁾の比較：奈良県

年次	地域	国勢調査前 1年間の 移動率 ²⁾ (%)		「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15～29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)	
		転出	転入	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2010年	奈良県	3.6	3.4	-2.3	-0.8	16	15,18-21	16	19	0.4	2.6
	奈良市	3.4	3.4	-1.5	0.5	17-22	15,18-22	19	20	5.8	19.6
	その他の市	3.6	3.5	-2.2	-0.9	16	15,16	16	15	0.1	0.3
	大和高田市	3.6	3.4	-4.8	-2.4	—	15	—	15	—	1.2
	大和郡山市	3.2	2.9	-3.1	-1.2	—	15	—	15	—	0.2
	天理市	4.9	4.5	-0.3	0.2	15,17-20	15,17-20, 22	19	19	6.3	6.3
	橿原市	3.8	3.9	-0.4	0.5	15-17	15-19, 21,24,25	16	19	2.0	6.1
	桜井市	3.2	2.7	-2.5	-0.8	16,18	—	16	—	4.5	—
	五條市	2.8	1.9	-4.5	-2.8	16	17	16	17	3.1	1.6
	御所市	3.5	2.5	-2.3	0.2	—	15	—	15	—	3.0
	生駒市	3.8	4.1	-1.9	-1.0	16,18, 19,23	15	16	15	1.3	0.4
	香芝市	3.4	4.0	-1.1	-0.7	15,18	16,20	18	16	0.8	2.3
	葛城市	3.2	3.5	-2.4	-0.7	—	15-17	—	17	—	7.3
	宇陀市	3.2	2.1	-5.1	-3.0	—	16	—	16	—	4.2
2005年	郡部	3.6	3.3	-3.5	-2.0	15-17	—	16	—	2.2	—
	奈良県	4.1	3.7	-2.5	-0.9	16	18-20	16	19	0.7	3.5
	奈良市	4.2	3.7	-1.7	-0.1	16-22	17-22	20	20	6.9	18.5
	その他の市	4.1	3.8	-2.3	-0.9	16	15,18,19	16	19	0.6	1.0
2000年 ³⁾	郡部	3.9	3.5	-3.5	-1.9	—	—	—	—	—	—
	奈良市	—	—	—	-0.5	15-24	—	20-24	—	3.0	—
	奈良県	—	—	—	-0.5	15-24	—	15-19	—	2.0	—
1995年 ³⁾	奈良市	—	—	—	-0.5	15-24	—	15-19	—	2.0	—
1990年 ³⁾	奈良市	—	—	—	-0.3	15-24	—	15-19	—	1.2	—

1)「住民基本台帳人口」と「外国人登録人口」の合計。

2)前年10月現在の推計人口総数に対する移動人口の比率。

3)性別各歳別の登録人口が公表されていないので、男女計5歳階級別の登録人口と比較した。

(出所)奈良県(2011)

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
 になっているほか天理市の男女・葛城市の女性・橿原市の女性・奈良市の男性
 において5%以上上回っている。遠方の地域からの入学者が多い大学や若年
 層の就職先が所在する地域において国勢調査結果の上回り幅が大きいといえ
 る。このような傾向は 2005 年以前の調査と共通である³⁾。

注

- 1) 2010 年 9 月末ないし 10 月 1 日現在の「全年齢計」の住民基本台帳人口は、北
 海道・青森県・宮城県・栃木県・群馬県・千葉県・東京都・石川県・福井県・
 山梨県・奈良県・和歌山県・山口県・高知県・福岡県から公表されており、国
 勢調査結果の住民基本台帳人口に対する下回り率は、概ね大都市・その他の都
 市・郡部の順に大きくなっている。
- 2) 「全年齢計」の国勢調査結果の住民基本台帳人口に対する下回り率は、高知市・
 高知市を除く市部・郡部の順に大きくなっており、下回り率は「65 歳以上」、「15
 歳未満」、「15 ～ 64 歳」の順に大きくなっている。
- 3) 山田（2010）

4 東京都の人口の把握状況

本節では、2010 年調査において実地調査の困難度が最も高かったと考え
 られる東京都の状況を見る。

表 4－1 は 1995 年調査以降の国勢調査による性別年齢計「日本人人口」
 を同時点の住民基本台帳人口と東京都の区部・市部別に比較したものであ

表 4－1 東京都における「住民基本台帳人口」と国勢調査による「日本人人口」
 （各年 10 月 1 日現在）

地域	特別区部				特別区部を除く市部			
	差 ¹⁾		差率 ²⁾		差 ¹⁾		差率 ²⁾	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年次								
1990年	-26178	-28589	-0.7	-0.7	-14950	-25388	-0.8	-1.5
1995年	-42031	-33117	-1.1	-0.8	21499	11677	1.2	0.6
2000年	-16444	-28480	-0.4	-0.7	25815	14458	1.4	0.8
2005年	-44404	-42260	-1.1	-1.0	15214	5774	0.8	0.3
2010年	-27609	-14379	-0.7	-0.3	9835	11416	0.5	0.6

1)「国勢調査による日本人人口」－「住民基本台帳人口」 2)「差」/「住民基本台帳人口」
 (出所)東京都総務局統計部(2011)

2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
 る。区部では各年次とも住民基本台帳人口を国勢調査人口が男女と下回っているが、市部では1990年調査を除いて逆の状況となっている。2010年調査と2005年調査を比べると、区部では国勢調査人口の住民基本台帳人口に対する下回り幅が縮小しており、市部では上回り幅が縮小している。集合住宅居住世帯や単独世帯の比率が高い区部において郵送・インターネットを利用した回答方法の導入・行政情報による補記が把握漏れ縮小に作用した可能性がある。なお、1990年の市部・2000年の区部を除いて単独世帯が多い男性の方が両データの差は大きい。

表4-2は、表4-1のうち2010年と2005年の国勢調査時点の両データの相違を東京都の市区ごとに分けて示したものである。個別の市区によって両データの大小関係がかなり異なっていることがわかる。国勢調査結果が住民基本台帳人口を上回っている状況は、区部の男性では7区において、同じく女性では9区において、市部の男性では13市において、同じく女性では15市においてみられる。差が大きい区・市は豊島区（男性の差6.4%、女性

表4-2 「住民基本台帳人口」と国勢調査による「日本人人口」の差率¹⁾
 各年10月1日現在

地域	男性		女性		地域	男性		女性	
	2005年	2010年	2005年	2010年		2005年	2010年	2005年	2010年
東京都	-0.5	-0.3	-0.6	-0.1	市部	0.8	0.5	0.3	0.6
特別区部	-1.1	-0.7	-1.0	-0.3	八王子市	3.4	3.1	1.5	2.1
千代田区	-6.4	-2.6	-6.0	-3.5	立川市	0.2	0.9	0.7	1.3
中央区	-0.3	2.9	-3.0	1.5	武蔵野市	1.9	-1.3	1.9	-0.3
港区	1.5	-6.7	-0.3	-5.9	三鷹市	-4.7	1.7	-3.3	1.3
新宿区	3.8	0.4	4.5	1.5	青梅市	0.8	-0.5	1.1	0.5
文京区	3.8	-0.9	2.0	-1.1	府中市	2.9	1.3	0.7	-0.4
台東区	-2.0	-0.3	-3.7	-3.5	昭島市	-0.9	-1.4	-0.7	-0.8
墨田区	0.1	-1.4	0.0	-0.9	調布市	2.9	-0.9	0.9	-0.8
江東区	-1.5	-1.6	-0.6	-1.1	町田市	-1.1	-0.6	-0.5	0.5
品川区	1.4	2.1	1.0	1.4	小金井市	0.2	2.2	-1.1	1.3
目黒区	-2.2	1.8	-1.7	3.1	小平市	2.2	1.0	2.2	1.3
大田区	-0.3	-1.3	-2.0	-1.3	日野市	3.8	1.4	2.0	1.1
田谷区	-0.4	2.9	-0.4	3.0	東村山市	-1.9	-1.1	-0.9	0.3
渋谷区	-0.2	-5.7	-1.9	-5.8	国分寺市	-0.3	1.2	0.2	1.5
中谷区	2.3	-1.1	1.9	-0.1	国分寺市	-0.2	0.1	-1.9	-0.2
杉並区	-0.4	-3.2	-0.4	-4.7	福生市	0.1	-1.6	0.0	-1.0
豊島区	-6.4	6.4	-4.0	5.8	狛江市	2.3	1.1	1.0	0.7
北区	1.6	-0.9	1.0	-0.3	東大和市	-2.3	-1.7	-1.9	-0.9
川崎市	1.8	-0.6	1.6	0.5	清瀬市	0.6	-0.8	0.3	1.4
板橋区	-2.3	-5.3	-1.9	-3.3	東久留米市	-0.9	0.5	-0.1	0.4
練馬区	-7.0	-0.6	-4.3	0.6	武蔵山市	-2.3	-2.3	-1.6	-1.5
足立区	-3.2	1.9	-2.6	2.0	多摩市	2.5	0.7	1.5	1.0
葛飾区	-2.8	-1.0	-2.1	-0.9	稲城市	-0.1	-0.2	0.4	-0.1
江戸川区	0.3	-2.4	-0.1	-1.4	羽村市	0.7	-1.1	-1.2	-1.7
島部を除く都部	-2.2	-2.4	-2.0	-0.7	あきる野市	-1.6	-1.4	-1.0	-0.9
島部	-1.0	0.6	-4.1	-3.8	西東京市	0.3	0.3	0.2	0.6

¹⁾差率＝(「国勢調査日本人人口」－「住民基本台帳人口」)／「住民基本台帳人口」
 (出所)東京都総務局統計部(2011)

2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
の差5.8%）、八王子市（男性の差3.1%、女性の差2.1%）などである。

逆に国勢調査結果が住民基本台帳人口を下回っている状況は区部の男性では16区において、同じく女性では14区において、市部の男性では13市において、同じく女性では11市においてみられる。特に大きな差は都心部の港区（男性の差6.7%、女性の差5.9%）・渋谷区（男性の差5.7%、女性の差5.8%）・千代田区（女性の差3.5%）・台東区（女性の差3.5%）、周辺部の板橋区（男性の差5.3%、女性の差3.3%）・杉並区（男性の差3.2%、女性の差4.7%）、島部（女性の差3.8%）などでみられる。区部の方に大きなマイナス幅の場合が多く、市部ではプラス・マイナスとも相違は小さい。

2005年調査の結果と比べると、プラス方向への変化の場合が多いが、マイナス幅が大幅に拡大した地域（港区・渋谷区・杉並区など）もある。

表4-3は、東京都区部について2010年10月の両データによる「全年齢

表4-3 国勢調査人口と登録人口の比較：東京都区部 2010年10月

地域	比較対象人口 ¹⁾	「年齢計人口」における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15～29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
東京都区部	除外	-0.7	-0.3	—	—	—	—	—	—
千代田区	除外	-2.6	-3.5	18-24	18-22, 25,28	19	19	9.7	56.3
中央区	除外	2.9	1.5	15,17,18, 20-23, 25,26, 28,29	16,18-29	18	27	5.5	6.1
港区	除外	-6.7	-5.9	—	20	—	20	—	0.2
新宿区	除外	0.4	1.5	16-24	17-26	21	20	23.8	34.7
文京区	除外	-0.9	-1.1	18-24	16-24	20	19	38.3	31.0
台東区	除外	-0.3	-3.5	18,20-25	19-22	21	21	9.3	8.4
墨田区	除外	-1.4	-0.9	16,19-21	18-22,28	19	21	1.5	3.4
品川区	除外	2.1	1.4	15,18-26	15-26, 28,29	21	19	9.9	12.5
目黒区	除外	1.8	3.1	15-22	15,17-23, 25	21	18	12.1	8.7
世田谷区	除外	2.9	3.0	15-24, 26-29	15-29	19	19	26.8	25.1
渋谷区	除外	-5.7	-5.8	18-21	18-20	19	19	11.6	10.1
中野区	除外	-1.1	-0.1	18-24	17-24	20	19	18.2	23.5
杉並区	除外	-3.2	-4.7	18-21	18-21	20	19	16.7	31.3
北区	除外	-0.9	-0.3	15,18-23	17-23	19	19	12.5	15.9
荒川区	除外	-0.6	0.5	15,17-22	15,17-22	19	20	6.2	9.5
板橋区	除外	-5.3	-3.3	18-21	18-21	19	19	9.1	24.7
葛飾区	除外	-1.0	-0.9	19	18-20	19	18	0.5	1.9
江戸川区	除外	-2.4	-1.4	18-21	18-21	19	19	6.6	9.4

1)「除外」は比較対象人口が「住民基本台帳人口」だけで、「外国人登録人口」を除外していることを指す。

2)東京都区部全域についての年齢別集計は公表されていない。

(出所)各区サイト

2010年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田計）と若年層（15～29歳）について相違の状況を示したものである。23区のうち18区のデータが入手できた。若年層では港区を除くほとんどの区において男女両方の18歳～22歳前後の年齢層において国勢調査結果が上回っている。上回り率が最大の年齢は19歳と20歳が多く、千代田区の女性・文京区の男女・新宿区の女性・杉並区の女性において30%を超える大きな差がみられる。遠方の地域からの入学者が多い大学・若年層の就職先が所在する地域において国勢調査結果の上回り幅が大きい¹⁾。

表4-4は、同じく東京都所在都市における両データの性別年齢別の相違の状況を示したものである。東京都所在26市のうち12市のデータが入手できた。若年層ではほとんどの市の男女両方の10代後半～20代前半の年齢層において国勢調査結果が上回っている。上回り率が最大の年齢は19歳と20歳が多く、小金井市の男女・武蔵野市の女性・八王子市の男女・西東京市の

表4-4 国勢調査人口と登録人口の比較：東京都市部 2010年10月

地域	比較対象人口 ¹⁾	「年齢計人口」における 国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15～29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
東京都・市部計	除外	0.5	0.6	—	—	—	—	—	—
八王子市	除外	3.1	2.1	15-24	15-22	19	19	45.6	30.8
立川市	除外	0.9	1.3	18-21	18-23	19	20	7.4	6.2
武蔵野市	除外	-1.3	-0.3	18-24	18-24	19	19	28.1	45.9
三鷹市	除外	1.7	1.3	18-24	18-25	20	19	19.8	30.4
町田市	除外	-0.6	0.5	16-23	18-22	20	19	13.0	21.3
小金井市	除外	2.2	1.3	16-25	15-24	20	19	53.4	31.4
福生市	除外	-1.6	-1.0	15,18,19	16,19	19	19	1.0	0.7
清瀬市	除外	-0.8	1.4	15-22	18-23	21	20	12.6	27.5
東久留米市	除外	0.5	0.4	15,16, 18-23	16,18-22	20	16	5.6	4.7
多摩市	除外	0.7	1.0	15, 17-23	15,18- 23,26	19	19	33.1	24.8
あきる野市	除外	-1.4	-0.9	15,17,20	15,18,20	20	20	1.0	2.4
西東京市	除外	0.3	0.6	17-25	18-23, 25,27	19	19	39.0	23.7

1)「除外」は比較対象の人口が「住民基本台帳人口」だけである場合を指す。
(出所)各市サイト

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
男性・多摩市の男性・三鷹市の女性において 30% を超える大きな差がみられる。

ここでも遠方の地域からの入学者が多い大学が所在する地域において国勢調査結果の上回り幅が大きい。

注

- 1) 東京都および政令指定都市所在道府県には他道府県所在高校出身の入学者が多い大学・短期大学が多数所在している。文部科学省（2011）

5 大都市・準大都市の人口の把握状況

つぎに東京都以外の大都市地域について国勢調査結果と住民基本台帳人口を比較してみよう¹⁾。

表 5 - 1 は、2010 年国勢調査時点の政令指定都市について両データの「全年齢計」および若年層（15 歳～29 歳）について相違の状況を男女別に示したものである。このうち 13 市は同年 9 月 30 日現在のデータであるが、10 月 1 日 0 時現在で実施された国勢調査結果と実質的に同時点のデータとみなせる。名古屋市・京都市・大阪市・神戸市の住民基本台帳人口データは 5 歳階級別の集計しか入手できなかった。

各市とも「全年齢計」における差は±3%未満のものであるが、若年層では浜松市・堺市・北九州市を除いて国勢調査結果が住民基本台帳人口に対して大きく上回っている。ここでも上回りが最大の年齢は 19 歳と 20 歳が多い。特に仙台市・相模原市・福岡市において差が最大の年齢では 20%～40%に達している。これらの都市にも遠方の地域からの入学者が多い大学が所在している。

つぎに各市域内の行政区別の傾向をみてみよう。表 5 - 2 は、政令指定都市のうち 19 市（170 行政区）の 2010 年調査の結果について「年齢計」における両データの間の相違および相違が最も大きい年齢層とその年齢層につい

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

表 5－1 国勢調査人口と登録人口の比較：政令指定都市 2005 年・2010 年

年次	比較対象人口 ²⁾	2005年		2010年							
		「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15～29歳の年齢層(歳)		同 ³⁾ 、上回り率が最大の年齢		同・左記の年齢の上回り率(%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
都市 ¹⁾											
札幌市	除外	-0.4	0.8	-0.1	0.9	16-23, 25	16-22, 25	19	19	14.6	16.8
仙台市	除外	1.2	0.9	1.6	1.3	15-23	15-23	19	19	38.0	38.6
さいたま市	合算	-0.8	-0.8	-0.8	-0.6	15-22	18-21	20	19	8.9	4.9
千葉市	合算	0.2	0.4	0.3	0.4	18-20	19,20	19	19	4.7	3.6
横浜市	合算	-0.6	-0.6	-0.3	-0.4	17-22	18-21	19	19	13.5	7.5
川崎市	合算	1.0	0.4	0.6	1.5	18-24	15,16, 18-25	20	19	18.8	16.2
相模原市	除外	-0.1	0.5	-1.1	0.3	17-23	18-23	19	19	20.2	22.4
新潟市	除外	-1.4	-0.7	-0.3	0.3	15-20	17-21	19	19	8.4	12.7
静岡市	除外	-1.1	-0.9	-1.6	-1.1	15-17	—	17	—	3.1	—
浜松市	除外	0.8	0.3	-2.7	-1.8	—	—	—	—	—	—
名古屋市	合算	1.7	2.5	0.8	0.3	18-21	17-22	19	19	12.8	10.9
京都市	除外	5.5	5.9	1.3	1.9	15-24	15-24	20-24	20-24	18.7	19.5
堺市	合算	-1.8	-0.8	-1.4	-0.5	—	19	—	19	—	0.5
神戸市	合算	-1.9	-0.5	-1.5	-0.1	15-19	15-24	15-19	15-19	2.2	4.9
岡山市	除外	0.7	0.9	0.6	0.8	15-23	16, 18-26	19	19	11.9	16.6
広島市	除外	-1.1	-0.4	-2.3	-1.1	16-18	18,19	18	19	0.8	2.5
北九州市	除外	-1.8	-0.2	-2.8	-1.4	15	—	15	—	0.0	—
福岡市	合算	1.8	1.3	2.0	3.0	15-23	15-23	19	19	42.7	39.3

1)政令指定都市となった時期は、静岡市2005年4月、堺市2006年4月、新潟市・浜松市2007年4月、岡山市2009年4月、相模原市は2010年4月。他は2003年以前。

2)「除外」は「外国人登録人口」を除外した「住民基本台帳人口」、比較対象は国勢調査の「日本人人口」。

「合算」は「外国人登録人口」と「住民基本台帳人口」の合計、比較対象は国勢調査の「総数」。

3)京都市・神戸市は5歳階級別集計、他の市は各歳別集計。

出所 各市サイト

ての相違が各市において最も大きい行政区（およびその年齢など）を示したものである（大阪市の24区のうち5区については2010年国勢調査実施時点の住民基本台帳に基づく年齢別人口データが入手できなかった）。上回り幅が最大の年齢は19歳と20歳が多く、約3分の2の都市で上回り幅が20%を超えている。ここでも遠方の地域からの入学者が多い大学が所在する各市

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

表 5－2 国勢調査人口と登録人口の比較：政令指定都市の行政区 2010 年

都市 ²⁾³⁾	行政区 総数	年齢計における国勢調査の上回り率が最大の行政区 ¹⁾							
				国勢調査結果が 上回っている 15～29歳の 年齢層 ³⁾ (歳)		同 ³⁾ ・ 上回り率が 最大の年齢層		同・ 左記の 年齢層の 上回り率(%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
札幌市	10	中央区	中央区	16,18-29	15-27,29	19	19	33.0	47.8
仙台市	5	青葉区	青葉区	16-24	16-24	19	19	76.9	75.6
さいたま市	10	桜区	中央区	17-24	16-23, 26,27	20	20	58.4	5.4
千葉市	6	中央区	花見川区	15,16, 18-21	18-22	19	19	11.6	0.1
横浜市	18	港北区	神奈川区	15-26	16-22	19	19	42.4	27.7
川崎市	7	多摩区	多摩区	16-26	15-25, 27-29	20	19	61.0	43.3
相模原市	3	緑区	南区	18-23	17-24	19	19	20.8	23.4
新潟市	8	中央区	中央区	15-20, 23-27,29	15-29	19	19	29.0	55.4
静岡市	3	駿河区	駿河区	15-17, 19,21	17-22	17	19	3.7	15.2
浜松市	7	北区	北区	15-17	15,16	17	15	2.7	1.1
名古屋市	16	昭和区	中区	17-25	18,19	19	19	77.6	25.1
京都市	11	上京区	東山区	15-29	15-29	20-24	15-19	39.2	53.6
大阪市	24	北区	北区	15-29	15-29	15-19	15-19	5.1	5.7
堺市	7	堺区	北区	24,26, 28,29	18-22,24, 26-29	26	21	2.4	8.1
神戸市	9	灘区	灘区	15-24	15-24	20-24	20-24	32.6	21.5
岡山市	4	北区	北区	15-25,27	15-27, 28,29	21	19	55.4	44.9
広島市	8	南区	南区	16,17,25	18-25	16	23	2.8	7.3
北九州市	7	戸畑区	小倉北区	17-24,26	18-20	20-24	19	20.6	24.5
福岡市	7	城南区	城南区	15-25	15-25,29	19	19	124.6	86.7

1)すべて行政区において国勢調査人口が登録人口を下回っている場合は、下回り幅が最小の行政区。

大阪市のうち5区については行政区別のデータが入手できなかった。

2)政令指定都市となった時期は、静岡市2005年4月、堺市2006年4月、新潟市・浜松市2007年4月、岡山市2009年4月、相模原市は2010年4月、他は2003年以前。

3)名古屋市・京都市・大阪市・神戸市は5歳階級別集計、他の市は各歳別集計。

出所 各市サイト

の行政区において市域全体よりも大きな相違が両データの間にみられる²⁾。

最後に政令指定都市に次ぐ人口規模の準大都市というべき都市群について両データの差違をみてみよう。ここでは2010年国勢調査による総人口が40万人以上の三大都市圏に所在の14市のうち住民基本台帳人口データが入手できた13市を選んだ(表5-3)³⁾。「全年齢計」では兵庫県西宮市の女性・大阪府枚方市の女性・同東大阪市の男女・千葉県市川市の女性・同県柏市の女性において国勢調査結果が住民基本台帳人口を上回っているが、その相違は最大の西宮市の女性でも2%を超えない程度である。他の都市では国勢調

表 5－3 国勢調査人口と住民基本台帳人口の比較：3大都市圏所在の準大都市 2005 年・2010 年

年次	2005 年				2010 年									
	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)				外国人を 含む総数 (人)	比較 対象 人口 ¹⁾	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)		国勢調査結果が 上回っている 15～29歳の 年齢層(歳)		国勢調査結果の 上回り率が 最大の年齢(歳)		同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)	
	男性	女性	男性	女性			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
都市					国勢調査									
千葉県船橋市	-1.6	-1.1	609,040	除外			-1.1	-0.7	18-22	18-22	19	19	16.1	3.5
兵庫県姫路市	-1.3	-0.8	536,270	除外			-2.4	-1.7	15	—	15	—	0.1	—
大阪府東大阪市	-0.7	0.4	509,533	合算			1.0	0.7	15,18-22	18-20	19	19	18.4	5.9
埼玉県川口市	-1.4	0.3	500,598	合算			-3.0	-3.4	18,19	—	19	—	0.4	—
千葉県松戸市	—	—	484,457	除外			-5.5	-3.2	—	19,21	—	19	—	2.9
兵庫県西宮市 ³⁾	0.8	—	482,640	合算			-0.3	1.8	15-22	19	—	—	24.9	—
千葉県市川市	0.0	0.1	473,919	合算			-1.6	1.1	18,19	—	19	—	3.9	—
兵庫県尼崎市	-3.8	-2.0	453,748	除外			-5.1	-4.2	—	—	—	—	—	—
愛知県豊田市	-1.8	-4.5	421,487	合算			0.0	-1.1	15-21	16	18	16	7.4	0.1
神奈川県横浜須賀町	-2.8	-2.3	418,325	除外			-2.5	-2.3	—	—	—	—	—	—
神奈川県藤沢市	-0.6	-1.0	409,657	除外			-0.5	-0.1	18-25	18-25	20	20	22.1	22.7
大阪府枚方市	-2.0	-0.2	407,978	除外			-1.0	1.4	18-21	18-22	20	19	3.5	20.6
千葉県柏市	-0.6	0.5	404,012	除外			-0.5	0.3	16-21, 23,24	16-21	20	20	3.6	4.3

1) 除外の都市では「住民基本台帳人口」だけが公表されている。比較は国勢調査による「日本人口」を対象とした。

「合算」の都市では「住民基本台帳人口」と「外国人登録人口」の合計(および両者それぞれ)が公表されている。

比較は国勢調査による「(外国人を含む)総人口」を対象とした。

3) 男女別各歳別集計なし。

出所 各市区町村

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
査結果が住民基本台帳人口を下回っている。

他方、若年層では兵庫県尼崎市・神奈川県横須賀市を除いて、男女の両方または一方において国勢調査結果が上回っている。上回り幅が最大の年齢は 19 歳と 20 歳が多く、西宮市・藤沢市の男女・枚方市の女性において上回り幅が 20% を超えている。これらの都市にも遠方の地域からの入学者が多い大学が所在している。

注

- 1) 2011 年 3 月末時点のデータにおいて総務省自治行政局による公表分と住民基本台帳を管理している都市（新潟市・大阪市・広島市・北九州市）自身による公表分との間にそれぞれ千人～2 千人程度の相違が散見される。
- 2) 「住民基本台帳人口」に対する「国勢調査人口」の上回り率を行政区別にみると、福岡市城南区の 19 歳男性の約 125%（差は 815 人）が最も大きい。また、札幌市・横浜市・川崎市・松戸市などでは町丁別に両データの間の比較が可能であり、横浜市の大学所在地の周辺において両データの間の差が大きい地区がみられる。
- 3) 岐阜市の国勢調査時点の年齢別住民基本台帳人口データは入手できなかった。

6 「年齢不詳」の発生状況

最後に、国勢調査の調査項目のうち最も基本的なものである「年齢」が「不詳」であった比率の推移と地域別の傾向をみてみよう。

1975 年以降の国勢調査では調査票が世帯から回収できない場合の代用として、近隣の住民などからその世帯の男女別の人数を聞き取ることが認められている¹⁾。この方法によって把握された世帯の構成員は、集計表では「年齢不詳」として表章されている。

表 6-1 は、全国の「年齢不詳」発生数の推移を 1975 年以降について示したものである。1990 年までは増加傾向が続いていたが、1995 年に減少したのち 2005 年に 1990 年の水準を超え、2010 年には 100 万人近く（総人口の約 0.8%）に達している。

表 6－1 「世帯の種類不詳」「年齢不詳」該当数

（単位：万世帯、万人）

年次	世帯の種類	年齢不詳総数		
	不詳総数 ¹⁾		男性	女性
1975年	3.4	4.6	3.1	1.5
1980年	5.5	7.1	4.9	2.3
1985年	3.1	4.1	2.7	1.4
1990年	26.1	32.6	32.3	10.4
1995年	10.7	13.1	8.9	4.2
2000年	17.9	22.9	14.8	8.0
2005年	40.3	48.2	29.2	19.1
2010年	-	97.6	57.1	40.6
(比率)		(0.76%)	(0.92%)	(0.62%)

¹⁾2010年調査では該当なし。

出所 総務省統計局(2011a)

各年次とも男性における比率が女性における比率よりも高く、2010年には男性は0.92%、女性は0.62%であった。調査員が接触して調査票を配布・回収することが一般に難しい大都市地域の単身者が女性よりも男性の方に多いことなどの事情が作用したのであろう。

つぎに「年齢不詳」の地域別発生状況をみてみよう。表6－2は、2010年国勢調査における地域別の「年齢不詳」発生数を全国・20大都市および総人口に対する発生数の比率が3%以上の地域について示したものである。全国の水準と比べて大都市地域の水準が過去の年次と同様に一般に高く、東京都杉並区・名古屋市中区では13%前後の水準に達している。両区では20代～40代の幅広い年齢層において国勢調査の「日本人人口」が住民基本台帳人口を男女とも下回っているため、これらの年齢層の一部から「年齢不詳」が発生しているのではないかと考えられる。東京以外の大都市では中心部の地域の発生率が特に高くなっている。ほとんどの地域において全国についての集計同様に男性における比率が女性における比率よりも高い。

注

- 1) 表1－1によれば、対象世帯の近隣などからの聞き取りに相当する「その他」は、東京都では対象世帯の約2割、高知県・福岡県・大阪府・愛知県・神奈川県では同じく約1割を占めている。

表 6－2 地域別「年齢不詳」率（2010 年国勢調査）

地域	(単位：%)		
	総数	男性	女性
全国 ¹⁾	0.76	0.92	0.62
市部	0.82	0.98	0.67
(20大都市)	1.30	1.50	1.10
(東京都区部)	1.85	2.03	1.68
東京都杉並区	13.82	14.76	12.95
名古屋市中区	12.37	13.13	11.66
京都市中京区	7.33	8.87	6.01
広島市中区	6.87	7.09	6.67
横浜市中区	5.21	5.78	4.57
千葉県市川市	4.81	5.46	4.14
福岡県水巻町	4.69	4.99	4.42
大阪府東大阪市	4.58	5.03	4.15
千葉市花見川区	4.56	5.16	3.95
大阪府四條畷市	4.48	4.56	4.41
千葉市美浜区	4.40	5.10	3.72
大阪市浪速区	4.24	4.42	4.06
名古屋市長区	4.24	4.24	4.24
千葉市中央区	4.23	4.93	3.52
京都市下京区	4.23	4.94	3.61
和歌山県岩出市	4.10	4.82	3.43
京都市北区	3.83	4.05	3.64
福岡市博多区	3.83	4.35	3.35
神戸市中央区	3.71	4.42	3.08
東京都渋谷区	3.70	4.18	3.26
京都市左京区	3.66	4.37	2.98
千葉市若葉区	3.53	4.08	2.97
千葉市全域	3.37	3.94	2.81
大阪府八尾市	3.32	3.69	2.98
千葉県我孫子市	3.31	3.58	3.05
京都市上京区	3.13	3.53	2.79
大阪府忠岡町	3.10	3.21	2.99
さいたま市大宮区	3.02	3.42	2.61
千葉県松戸市	3.01	3.41	2.61

出所 総務省統計局(2011a)

むすびにかえて

本稿では、2010 年国勢調査結果のうち大都市地域の性別・年齢別の実数に関するものおよび「年齢不詳」率に注目して検討し、以前の年次と比べて結果の精度にかなり問題があることを確認した¹⁾。

他方、住民基本台帳人口については若年層の居住地の把握状況に問題が多いことも指摘した。

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
したがって、両統計の結果の利用には以前よりも注意が必要であり、特に
大都市地域の結果には格段の注意が必要であるといえる。

なお、大都市地域に関する性・年齢以外の調査項目の結果および大都市圏
内外の中小都市・町村に関する国勢調査結果の精度については次の機会に取り
上げたい²⁾。

注

- 1) 性別の集計結果には「不詳」は発生していない。
- 2) 遠方からの入学者が多い大学が所在する大都市圏外の都市でも、20 歳前後の年
齢層において住民基本台帳人口を国勢調査の把握数が上回っている。

【参考文献】

以下のうちインターネット収録の文書は、特記したものを除き 2012 年 3 月に収録
を確認した。新聞記事は、日本経済新聞デジタルメディアが提供する「日経テレコン」
による収録を 2012 年 3 月に確認したものである。登録人口データを収録した一部の
自治体のインターネット・ページの URL は、末尾を省略した。

山田 茂 (1989)「国勢調査結果の評価に関する一考察」国土館大学政経学会『政経論叢』
68

山田 茂 (1993)「1990 年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』65
入管協会 (1997, 2001, 2006)『在留外国人統計』入管協会

山田 茂 (1998)「1995 年国勢調査結果の精度について」経済統計学会『統計学』75

山田 茂 (2001)「抽出速報集計からみた 2000 年国勢調査結果の精度について」国土
館大学政経学会『政経論叢』118

山田 茂 (2002)「2000 年国勢調査結果の精度について」日本人口学会『人口学研究』
31 古今書院

国土地理協会 (2006)『住民基本台帳人口要覧』国土地理協会

山田 茂 (2007)「第 1 次・第 2 次基本集計結果からみた 2005 年国勢調査結果の精度
の概況 (1)」国土館大学政経学会『政経論叢』141

山田 茂 (2008)「第 1 次・第 2 次基本集計結果からみた 2005 年国勢調査結果の精度
の概況 (2・完)」国土館大学政経学会『政経論叢』143

総務省統計局 (2008)「平成 19 年就業構造基本調査 統計表」統計センターサイト
(<http://www.e-stat.go.jp/>)

- 2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）
 内閣府政府広報室（2009）「統計調査の協力に関する特別世論調査」内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/tindex-h21.html>）
- 山田 茂（2010）「大都市地域における性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」
 国土館大学政経学会『政経論叢』151
- 総務省自治行政局（2010）「『住民基本台帳の記録の正確性の確保』に関する
 通知の発」総務省サイト（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_01000002.html）
- 大阪府高槻市（2010）「平成 22 年度第 3 回高槻市個人情報保護運営審議会会議録」同
 市サイト（<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/somubu/homujohoshitsu/shiminjoho/shingikai/kaigiroku/22nendo/1326851064551.html>）
- 札幌市（2010）「住民基本台帳人口」同市サイト（<http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/juuki/juuki.html>）
- さいたま市（2010）「さいたま市の人口・世帯」同市サイト（<http://www.city.saitama.jp/www/contents/1262671963728/index.html>）
- 千葉市（2010）「千葉市年齢別人口」同市サイト（<http://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/tokei/>）
- 相模原市（2010）「地区別・年齢別人口」同市サイト（<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/toukei/20998/jinko/>）
- 横浜市（2010）「過去の横浜市・各区分年齢別男女別人口」同市サイト（<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/kuage/mokuji/>）
- 川崎市（2010）「川崎市町丁別年齢別人口」同市サイト（<http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/matinen/matinen.htm>）
- 新潟市（2010）「人口・世帯」同市サイト（http://www.city.niigata.jp/info/somu/toukei/n-stat/00_01jinkou/）
- 静岡市（2010）「静岡市の人口・世帯」同市サイト（http://www.city.shizuoka.jp/deps/joho/tokei_hp-jinkou_jyuki_j-index.html）
- 浜松市（2010）「年齢別・区別町字別人口一覧」同市サイト（http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/square/library/1_Jinkou-Setai/007_nenreibetsu.html）
- 名古屋市（2010）「年齢各歳別男女別公簿人口」同市サイト（<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-5-9-0-0-0-0-0-0.html>）
- 京都市（2010）「住民基本台帳人口／統計刊行物」同市サイト（<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/index.html>）
- 大阪市（2010）「各区の統計情報」同市サイト（<http://www.city.osaka.lg.jp/keikakuchosei/page/0000024797.html>）
- 堺市（2010）「年齢別人口」同市サイト（http://www.city.sakai.lg.jp/city/info/_chosa/nenrei/nen_zenshi/）

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

神戸市（2010）「住民基本台帳（含外国人登録）町丁目別 5 歳階級別人口」同市サイト（<http://www.city.kobe.lg.jp/information/data/statistics/toukei/jinkou/juukijinkou.html>）2010 年 11 月に閲覧

広島市（2010）「年齢別人口（区役所別）」同市サイト（http://www.city.hiroshima.lg.jp/kikaku/joho/toukei/03_nen/）

北九州市（2010）「北九州市の人口（町別）」同市サイト（http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0311.html）

福岡市（2010）「登録人口」同市サイト（http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/jinkou/tourokujinkou/TourokuJinko_kubetsu.html）

東京都千代田区（2010）「年齢別人口（住民基本台帳）」同区サイト（<http://www.city.chiyoda.lg.jp/service/00117/d0011726.html>）

東京都中央区（2010）「各歳別男女別人口」同区サイト（<http://www.city.chuo.lg.jp/syokai/tokeiderta/zinko/>）

東京都港区（2010）「年齢（各歳）別人口」同区サイト（<http://www.city.minato.tokyo.jp/joho/tokei/zinko/nenrei/>）

東京都新宿区（2010a）「平成 22 年国勢調査における外国人登録情報の目的外利用について」同区サイト（<http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000076775.pdf>）

東京都新宿区（2010b）「住民基本台帳人口 町丁目別 年齢別 男女別人口」同区サイト（http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00027.html）

東京都文京区（2010）「文京区人口統計資料」同区サイト（http://www.city.bunkyo.lg.jp/sosiki_busyo_kumin_jigyuu_toukei_zinko.html）

東京都台東区（2010）「平成 22 年 住民基本台帳による台東区の年齢別人口」同区サイト（<http://www.city.taito.lg.jp/index/kitemite/abouttaito/setai/>）

東京都墨田区（2010）「年齢別及び男女別人口」同区サイト（http://www.city.sumida.lg.jp/sumida_info/population/age/）

東京都品川区（2010）「世帯と人口 - 例月表」同区サイト（<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/page000015000/hpg000014927.htm>）

東京都目黒区（2010）「年齢別人口表（総計）」同区サイト（<http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/tokei/jinko/>）

東京都世田谷区（2010）「区内全域及び地域ごとの年齢別人口の履歴」同区サイト（<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/toukei/rireki/>）

東京都渋谷区（2010）「住民基本台帳・外国人登録による人口」同区サイト（<http://www.city.shibuya.tokyo.jp/data/statics/tokei/02jinko.html>）

東京都中野区（2010）「住民基本台帳による年齢別人口」同区サイト（<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/nakano/figure/007/index.html>）

東京都杉並区（2010）「町丁目別世帯数及び人口 22 年」同区サイト（<http://www2.city.tokyo-nakano.lg.jp/syoban/figure/007/index.html>）

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

suginami.tokyo.jp/library/library.asp?genre=B010)

東京都北区（2010）「人口統計表（平成 22 年 10 月 1 日現在）」同区サイト（<http://www.city.kita.tokyo.jp/docs/digital/595/059561.htm>）

東京都荒川区（2010）「平成 22 年 10 月 1 日現在の世帯数および人口一覧表（荒川区全域）」同区サイト（<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/gaiyo/setaijinko/h22/>）

東京都板橋区（2010）「年齢別人口表（日本人のみ）」同区サイト（http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/012/012082.html）

東京都葛飾区（2010）「世帯と人口（平成 22 年）」同区サイト（http://www.city.katsushika.lg.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/002/428/21334-4.pdf）

東京都江戸川区（2010）「町丁目別世帯と人口・年齢別人口報告」同区サイト（<http://www.city.edogawa.tokyo.jp/gyosei/tokei/jinko/jinko22/>）

東京都八王子市（2010）「住民基本台帳 年齢別人口」同市サイト（<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/profile/data/jinko/nenreibetsu/>）

東京都立川市（2010）「平成 22 年度住民基本台帳登録の年齢別人口（4 月分から 10 月分まで）」同市サイト（<http://www.city.tachikawa.lg.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=5553>）

東京都武蔵野市（2010）「統計資料（平成 22 年 10 月 1 日現在）」同市サイト（http://www.city.musashino.lg.jp/musashino_profile/jinkotokei）

東京都三鷹市（2010）「三鷹市の年齢別人口」同市サイト（http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c_service/002/attached/attach_2992_2.pdf）

東京都福生市（2010）「人口（過去データ）」同市サイト（<http://www.city.fussa.tokyo.jp/municipal/aboutfussa/profile/>）

東京都清瀬市（2010）「月別年齢別人口（各月 1 日現在）」同市サイト（<http://www.city.kiyose.lg.jp/hp/page000001200/hpg000001107.htm>）

東京都東久留米市（2010）「最新の世帯数と人口」同市サイト（<http://www.city.higashikurume.lg.jp/kensaku/tomorrow/data/tokei/>）

東京都多摩市（2010）「平成 22 年 10 月 1 日人口データ」同市サイト（<http://www.city.tama.lg.jp/zaisei/jinkou/285/012080.html>）

東京都あきる野市（2010）「年齢別人口構成」同市サイト（http://www.city.akiruno.tokyo.jp/contents_detail.php?frmId=935）

東京都西東京市（2010）「最新の人口」同市サイト（<http://www.city.nishitokyo.lg.jp/siseizyoho/tokei/zinko/>）

兵庫県姫路市（2010）「人口統計」同市サイト（<http://www.city.himeji.lg.jp/toukei/menu1.html#menu1-2>）

大阪府東大阪市（2010）「人口の動き（平成 22 年）」同市サイト（<http://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000002751.html>）

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

埼玉県川口市（2010）「かわぐちの人口 第4表年齢別人口」同市サイト（<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/04013018/04013018.html>）

千葉県松戸市（2010）「年齢階層別人口統計表（男女別）」同市サイト（<http://www.city.matsudo.chiba.jp/index/profile/jinkoutoukei/>）

兵庫県西宮市（2010）「西宮の統計」同市サイト（<http://www.nishi.or.jp/homepage/siryotoukei/>）

千葉県市川市（2010）「年齢別人口（住民基本台帳・外国人数）」同市サイト（<http://www.city.ichikawa.lg.jp/gen01/1111000011.html>）

兵庫県尼崎市（2010）「尼崎市の人口」同市サイト（http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_annai/toukei/）

愛知県豊田市（2010）「豊田市の人口 年齢別人口 Excel データ」同市サイト（http://www.city.toyota.aichi.jp/jinko_data/naiyou03.html#01）

神奈川県横須賀市（2010）「住民基本台帳登載人口」同市サイト（<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0210/data/toukei/juuki/>）

神奈川県藤沢市（2010）「藤沢市の人口と世帯数」同市サイト（<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/bunsho/data01175.shtml>）

大阪府枚方市（2010）「枚方市性別年齢別人口表」同市サイト（<http://www.city.hirakata.osaka.jp/site/zinkoutoukeihyou/>）

千葉県柏市（2010）「大字町丁別住民基本台帳人口」同市サイト（<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020800/p010394.html>）

東京都小金井市（2010）「会議録 平成22年度小金井市情報公開・個人情報保護審議会（第3回）」同市サイト（<http://www.city.koganei.lg.jp/kakuka/soumubu/soumuka/siryoutsingikaikaigiroku2.files/20101022kaigiroku.pdf>）

神奈川県小田原市（2010）「第52回小田原市個人情報保護運営審議会会議録」同市サイト（<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/global-image/units/49839/1-20110318101947.pdf>）

神戸市（2010）「88歳以上高齢者の居住確認調査の結果および今後の対応」神戸市サイト（<http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2010/11/20101105072101.html>）

厚生労働省（2011）「昨夏に把握した所在不明高齢者事案に関するその後の状況」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000011vyn.html>）

東京都町田市（2011）「住民基本台帳世帯と人口 2010年」同市サイト（<http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/toukei/setai/>）

最高裁判所（2011）「調査票の返送・回答状況等について」最高裁判所サイト（http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/saibanin_jissi_jyoukyou.html#tyousa）2011年6月閲覧

東京都総務局統計部（2011）「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」東京都サイ

2010 年国勢調査が把握した大都市地域の性別年齢別人口の精度に関する考察（山田）

ト (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/index.htm>)

法務省入国管理局（2011）「登録外国人統計 統計表」法務省サイト (http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)

奈良県統計課（2011）「各種人口統計」同県サイト (http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-6265.htm)

宮城県仙台市（2011）「仙台市統計書 平成 22 年版」同市サイト (<http://www.city.sendai.jp/kikaku/seisaku/toukei/toukeisyo/h22/>)

千葉県船橋市（2011）「町丁別・年齢別（各歳）・男女別人口」同市サイト (<http://www.city.funabashi.chiba.jp/shisei/toukei/>)

山田 茂（2011）「抽出速報集計からみた 2010 年国勢調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』158

文部科学省（2011）『学校基本調査 平成 22 年度 高等教育機関編』日経印刷

厚生労働省（2011）「人口動態調査＞平成 22 年人口動態統計＞確定数＞中巻＞別表」統計センターサイト (<http://www.e-stat.go.jp/>)

総務省統計局（2011a）「人口推計＞各年 10 月 1 日現在人口」統計センターサイト (<http://www.e-stat.go.jp/>)

総務省統計局（2011b）「住民基本台帳人口移動報告＞年報（基本集計）＞年次＞2010 年」統計センターサイト (<http://www.e-stat.go.jp/>)

大阪府寝屋川市（2012）「過去の人口統計表のダウンロード」同市サイト (<http://www.city.neyagawa.osaka.jp/index/soshiki/soumu/top-jyohou/t-hptoukei/jinkou-dl.html>)

東京都小金井市（2012）「世帯と人口（平成 22 年度）」同市サイト (<http://www.city.koganei.lg.jp/kakuka/shiminbu/shiminka/siseidata/>)

東京都青梅市（2012）「青梅市の統計（平成 22 年度版）」同市サイト (<http://www.city.ome.tokyo.jp/shomu/documents/22-2zinko.pdf>)

総務省統計局（2012a）「平成 22 年国勢調査」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>)

総務省統計局（2012b）「一般世帯における調査票の提出方法別割合」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/kentou27/pdf/02sy02.pdf>)

総務省自治行政局（2012a）「選挙人名簿」総務省サイト (http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo07.html)

総務省自治行政局（2012b）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 23 年 3 月 31 日現在：未報告 22 団体反映後）」総務省サイト (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000032.html)

総務省統計局（2012c）「平成 22 年国勢調査愛知県東浦町における不適正事務」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/pdf/houdou32.pdf>)